

「主張する外交」は、安倍政権の一つの柱である。官邸には、日本版「国家安全保障会議」が設置されるという。そこでは、世界の主要国との首脳会談の中心、隣国の核やミサイル、国連常任理事国入りなどが大きく取り上げられるだろう。しかし、外交は、国際政治、安全保障分野だ

の両輪である。日本の喫緊の課題として、アジア諸国との自由貿易協定（FTA）交渉の推進がある。なお、日本は、経済連携協定（EPA）と呼んでいるが、これはFTA+アルファの概念である。

最近来日した、ASEAN加盟の某国の貿易担当大臣は、次のように

ねて、ASEAN+日本のFTAをつくると言っていた。が、日本がA国に対して譲歩した内容とB国に対して譲歩した内容が違う場合には、ASEANに有利なようにそろえてほしい。中国、韓国はASEANとはずでFTAがあるので、これからは日本に不利な場面も出てくるの

最近、日本は、東アジアEPA（ASEAN+6）構想を打ち出したが、ASEAN側では、日本がASEAN+1（日本）やASEAN+3を投げ出すつもりなのか、と疑心暗鬼になっている。

ASEAN+3の推進では、日本が中国に主導権を握られてしまうので、日本はASEAN+6を提案したと思われている。それは日本も否定していない。しかし、それではあまりにも日本は頼りない存在に見えてしまう。

主張する経済外交の重要性

けには限らない。国際経済も外交の重要な一部である。

国際関係上、経済力があることは政治的主張が通りやすく、逆に政治力のあることは、有利に経済交渉を進めることができる。つまり、安全保障戦略と対外経済戦略は外交の重

語っていた。

「ASEANは、ASEAN+1の自由貿易協定を中国、韓国とそれぞれ締結した。日本とも締結したいが、交渉はうまくいっていない。日本は、これまでASEANのいくつかの国と締結した2国間FTAを東

ではないか」

日本はこれまで、シンガポール、メキシコ、マレーシア、フィリピンと2国間EPAを締結・発効させた（フィリピンとは締結段階）が、タイとは大筋合意のまま停滞し、韓国とは交渉が中断したままだ。さらに、インドネシアとはいま正念場の交渉が続いている。同国との協定締結では11月にユドヨノ大統領が来日するので、ひとつのチャンスである。

FTAの厄介な点は、自由化除外品目や、原産地規則が国ごとに違うため、日本とA国、日本とB国がFTAを締結したからといって、日本+A国+B国の3カ国間FTAができるわけではないことだ。



経済を見る眼

今週の眼

東京大学教授

伊藤隆敏

いとう・たかし ● 1級大卒、ハーバード大学経済学博士、ミネソタ大学経済学、IESE上院教授、大塚実業顧問を務めた。2002年より現職。専攻は国際金融、マクロ経済学。安倍政権での経済外交の重要性について。

今後の日本の経済外交戦略は、アジア諸国と2国間FTA締結を急ぐとともに、ASEAN+日本を早期にまとめあげ、ASEAN+3、そして+6へと発展すべきである。迅速さとタイミング、これが重要だ。11